令和７年度　基本評価調書			所管部局	保健福祉部	所管課	子ども政策企画課
施策名	子育て支援の充実				施策コード	0405
政策の柱	子ども・子育て				政策体系コード	2(1)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策					事務事業数 22
特定分野別計画	北海道こども計画					
SDGs					総合判定	やや遅れている
予算額（千円）	R5	46,655,113千円	R6	44,344,885千円	R7	47,710,390千円

施策目標	・相談支援や経済的支援を行う市町村を支援 ・子育て世帯の経済的負担の軽減に向けた取組の推進 ・待機児童の解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援の推進 ・保育士などの養成や確保を推進し、資質の向上を図る
現状と課題	（安心して出産や子育てができる環境整備） ・核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安を抱く妊婦・子育て家庭があることから、そうした全ての方々が安心して出産や子育てができる環境を整備する必要がある。 ・知的障害の発生、発達の遅延、病気の発症等の予防のため、先天性異常を早期発見し、その後の治療・生活指導につなげるための検査を実施。 （経済的負担の軽減の推進） ・理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由として、経済的な理由が最も多く挙げられ、育児や仕事への負担を理由とする回答を大きく上回っていることから、子育ての経済的負担を低減させる必要がある。 （待機児童解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援） ・働く女性が増加する中、都市部を中心に、出産後の早期復職や就労希望者の増加などにより待機児童の解消が図られていない地域がある一方、少子化の進行や保育士不足により、保育所等の運営が厳しくなっている地域もあるなど、保育を取り巻く環境に地域差が生じていることから、持続可能な保育提供体制を確保する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（安心して出産や子育てができる環境整備） ・こども家庭センターの運営や伴走型の相談支援と経済的支援の一体的実施を行う市町村の支援を実施。 （経済的負担の軽減の推進） ・多子世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する第２子以降の３歳未満の乳幼児に係る保育料を無償化する経費に対し、道独自に支援するとともに、道内全市町村における取組の実施を促進する。 （待機児童解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援） ・市町村が、計画的な保育の受け皿整備やニーズに応じた子育て支援体制の提供ができるよう、必要な整備、改修に要する費用や、人材確保に要する費用等について支援。 ・保育士等資格取得等に対する費用の補助や保育所の勤務環境改善などによる保育人材の確保・育成、定着を支援する。 ・保育の現場の魅力発信のためのポータルサイト構築を実施。 ・離職した保育士の再就職支援として、離職中にある保育士の届出制度を実施。 ・子育てポータルサイトを刷新し、市町村や道の施策を網羅的に発信。
実績と成果	（安心して出産や子育てができる環境整備） ・市町村を対象とした、こども家庭センター（母子保健機能）における相談支援技術に関する研修会実施や情報･意見交換機会の設定、センター設置意義や補助金の活用についての情報提供や市町村からの相談に応じることで、市町村における妊娠・出産・育児に関する相談支援体制の整備促進を図った。（R7.4.1時点　旧子育て世代包括支援センター100市町村、こども家庭センター56市町村） （経済的負担の軽減の推進） ・多子世帯の保育料軽減支援事業の実施により、道内市町村において第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料を無償化する取組が推進され、多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。（R4 165市町村　R5 163市町村　R6 167市町村） （待機児童解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援） ・市町村において、認定こども園４か所、地域型保育事業所１か所、こども誰でも通園制度（仮称）試行的事業を行う事業所１か所を新たに整備したとともに、市町村における冷房設備整備等を支援した。（令和6年度保育対策総合支援事業費補助金：4市町村、10施設） ・保育事業者支援コンサルタントによる保育所等への巡回支援及び勤務環境改善に関する集合セミナーの開催 （令和６年度実績　保育事業者支援コンサルタントによる支援：13施設、セミナー：４回） ・保育士キャリアアドバイザーによる保育士の再就職支援（令和６年度実績　相談受付数：７件） ・将来の進路を考える中高生や職場復帰に悩む保育士に対し、賃金等の処遇改善が進んでいる現状や保育の仕事の魅力ややりがいを積極的に発信するため、ポータルサイトを開設（R7.6.12開設）

参考HP①	北海道こども計画	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/212441.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(1)B_0405】子育て支援の充実

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	減少	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
保育所入所待機児童数			人	R4	R5	R6	R7	81.6%	C (80%以上90%未満)
			目標値	0	0	0	0		
			実績値	22	62	28			

設定理由 *要件(1)(2)*	地域における持続可能な保育提供体制の構築に向けた取組状況を測る指標であり、保育人材の確保・育成や保育の受け皿確保の取組に関する成果を図る指標として設定。		
公表時期	毎年、施策評価調書で公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道こども計画

分析（主な取組と成果）

目標の０人には達していないが、令和６年度においては、再び減少傾向に転じたことから、引き続き、施策の推進を進めることが重要と考える。なお、達成率については、最終目標の０人に向けて、基準である令和元年度の152人から124人減少したことから、減少数を基準値で除した割合を達成率とした。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(1)B_0405】子育て支援の充実

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 幼児教育・保育の推進にあたり、人材確保や体制整備などを横断的な取組を行っていく必要がある。 （取組と成果） ・北海道労働局、人材確保対策コーナーを設置する安定所、関係団体により構成する北海道人材確保対策推進協議会を通じて、相互の施策についての理解促進を図るとともに、必要な情報を共有し、人材不足分野の人材確保に係る具体的な連携事項を協議（R7.6.24） ・「管内幼児教育振興ネットワーク会議」（令和元年9月17日発足）の強化について、教育庁から各振興局へ依頼し、再確認を行った。《教育庁幼児教育推進センター、各振興局社会福祉課》
緊急性・優先性	（課題） 経済的理由により子どもを持てない家庭や子育てに不安を持つ家庭がいる中で、女性の社会進出が進んでいること等により、低年齢児の保育ニーズが増えている。 【保育ニーズ（申込率）（０～２歳）】　R5:43.4%、R6：45.9%、R7：47.0% （取組と成果） 幼児教育・保育の完全無償化を国の責任において早期に実現することについて、国に要望を実施している。（R7.5道要望）

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
多子世帯の保育料軽減支援事業活用市町村数	165市町村	163市町村	167市町村

（課題）

理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由に「経済的な理由」が最も多く挙げられていることから、多子世帯の経済的負担軽減が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
平成29年度の事業開始から178市町村を目標に設定しており、市町村独自事業の実施や少子化に伴う影響等により、目標の達成率は93.8%となっている。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R5.3	R6.3	R7.3
道内の有効求人倍率（保育士・全職種）	保育士1.97倍 全職種1.05倍	保育士2.11倍 全職種0.99倍	保育士2.14倍 全職種0.97倍

（課題）

安心して子どもを生み育てる環境づくりに向け、保育人材を確保していくことが必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
保育士の有効求人倍率は、約２倍で推移しているが、全職種と比較して高い倍率で推移しており、必要な保育士を確保できず、待機児童の解消に至っていない。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	R5.4	R6.4	R7.4
旧子育て世代包括支援センター又はこども家庭センター設置市町村数	151市町村	155市町村	156市町村

（課題）

出産等の包括的な支援の充実に向け母子保健機能の強化が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
児童相談所等を中心としたこども家庭センター設置への働き掛けや、道立保健所等を中心とした母子保健研修会実施や事例検討会等への助言等により母子保健機能の強化を図った。開設市町村数は増加傾向であり、今後も子ども家庭支援課と連携しながら、母子保健機能の整備･強化及びこども家庭センター設置への移行を市町村へ働き掛けていく。	b

令和７年度　基本評価調書	【2(1)B_0405】子育て支援の充実

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	待機児童の解消に向けて、引き続き、保育士・保育所支援事業による保育所の勤務環境改善や保育士の再就職支援に取り組むとともに、令和７年６月に開設したポータルサイトにより、将来の進路を考える中高生や職場復帰に悩む保育士に対し、賃金等の処遇改善が進んでいる現状や保育の仕事の魅力ややりがいを積極的に発信する等、保育士確保に向けた施策を実施していく。
	②	こども家庭センターの母子保健機能の整備･強化へ向けて、引き続き市町村母子保健従事者を対象とした研修会等の実施により、アセスメント･支援力の向上を図るとともに、児童福祉機能との連携方法等の理解深化を図る。また、子ども家庭支援課と連携しながら、こども家庭センター設置･機能強化促進事業（国事業）等により、こどもセンター設置促進や母子保健機能強化を図る。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、待機児童の解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援のため、保育所の勤務環境改善などによる保育人材の確保・育成や、関係機関と連携した保育の受け皿確保など環境整備を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）
総合計画に掲げる、待機児童の解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援のため、保育所の勤務環境改善などによる保育人材の確保・育成や、関係機関と連携した保育の受け皿確保など環境整備を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	待機児童解消に向け、児童福祉法改正（令和７年10月施行）により法定化された保育士・保育所支援センターに常勤職員を配置するなど運営強化を図り、センターによる保育所の勤務環境改善や保育士の再就職支援、また、令和７年６月に開設したポータルサイトを活用した保育の仕事の魅力発信、現役保育士による中高生への出前授業や人材確保が困難な市町村と合同就職説明会を新たに開催するほか、保育士資格取得を目指す学生等への貸付金の原資及び貸付に係る事務への補助及び保育士試験対策講座・模試の実施等の資格取得支援等、保育士確保に向けた施策を実施していく。
	②	関係課と連携し、国のこども家庭センター設置機能強化促進（伴走相談支援）事業を活用した、センター未設置市町村及び設置市町村それぞれの課題解決へ向けた検討をサポート。市町村における妊産婦･こども･子育て家庭への包括的･継続的な支援の推進ができるよう、アセスメントや対人支援スキル向上を図ることを目的とした研修会や、各児童相談所や道立保健所の主催による、母子保健と児童福祉の連携や協働をテーマにした研修会や意見交換会等を行っていく。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	総合計画に掲げる、待機児童の解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援のため、児童福祉法改正により法定化された保育士・保育所支援センターの運営強化を図り、センターによる保育所の勤務環境改善や保育士の再就職支援、また、令和７年６月に開設したポータルサイトを活用した保育の仕事の魅力発信、現役保育士による中高生への出前授業や人材確保が困難な市町村と合同就職説明会を新たに開催するほか、保育士資格取得を目指す学生等への貸付金の原資及び貸付に係る事務への補助及び保育士試験対策講座・模試の実施等の資格取得支援等、保育士確保に向けた施策を実施し、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を図る。

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	子育て支援の充実	施策コード	0405

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1101		一般	特別保育事業推進費補助金	既存の建物を活用した保育所等の設置や障害児を受け入れるための改修等に要する経費、認可外保育施設に勤務する保育従事者、調理員等の健康診断に要する経費及び医療的ケア児を受け入れる体制整備に要する経費等に対し補助する事業及び当該補助金に係る国庫補助金のとりまとめ等に関する事務	子ども政策企画課	0	101,910	38,236	0.3	2.8	3.1	127,253	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	拡充
1102		一般	安心こども基金積立金	「北海道安心こども基金」に係る積立金（運用利息等）	子ども政策企画課	0	3,536	0	0.2	0.0	0.2	5,171					
1138		一般	保育緊急確保事業	認可外保育施設から認可施設への移行支援及び保育補助者の活用による保育士の負担軽減を行う事業	子ども政策企画課	0	183,585	183,585	0.5	1.7	2.2	201,570	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	拡充
1139		義務費	子どものための教育・保育給付費負担金	幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する事業及び当該給付費に係る国庫負担金の取りまとめ等に関する事務	子ども政策企画課	0	35,028,713	35,028,713	1.0	1.6	2.6	35,049,968					
1140		一般	地域子ども・子育て支援事業	市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に要する経費に対し支援するとともに、子育て支援に係る人材養成のため、放課後児童及び子育て支援員研修を実施する。	子ども政策企画課	0	6,486,049	6,477,907	1.0	1.6	2.6	6,507,304	②	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	拡充
1141		一般	多子世帯の保育料軽減支援事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第２子以降の３歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対して助成する事業。	子ども政策企画課	0	1,083,910	1,083,910	0.3	1.5	1.8	1,098,625					
1142		義務費	子育て支援施設等利用給付費交付金	新制度の対象とならない幼稚園、認可外保育施設等の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する事業及び当該給付費に係る国庫負担金の取りまとめ等に関する事務	子ども政策企画課	0	652,324	652,324	0.5	1.4	1.9	667,857					
1143		一般	放課後児童緊急対策事業	放課後児童の緊急的な預かり事業や、小規模かつ多機能な施設での預かり事業の支援を行い、多様な居場所の確保の推進を図る事業。	子ども政策企画課	0	3,401	3,401	0.2	0.1	0.3	5,854					
1144		義務費	乳幼児等医療給付事業費	乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども政策企画課	0	2,972,401	2,972,401	0.8	2.6	3.4	3,000,196			【事務事業のコスト】 医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望している。国の制度改正に向けた状況等を注視しながら、制度の見直し等を検討する。	
1145		義務費	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども政策企画課	0	854,558	854,558	0.8	2.6	3.4	882,353			【事務事業のコスト】 医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望している。国の制度改正に向けた状況等を注視しながら、制度の見直し等を検討する。	
1113		義務費	未熟児養育医療給付費	母子保健法に基づき、未熟児を健康に育てるために指定医療機関に入院させるために必要な医療の給付を行う事業	子ども政策企画課	0	80,888	80,888	0.3	2.8	3.1	106,231					
1114		義務費	療育医療給付費	児童福祉法に基づき、骨関節結核等に罹患した児童を指定療育機関に入院させ、専門的な治療や学習用品等を支給し、児童の心身両面の育成を図る事業	子ども政策企画課	0	414	166	0.3	2.8	3.1	25,757					
1115		一般	先天性代謝異常等検査費	新生児に対する血液検査を民間検査機関に委託して実施し、心身障害を予防する事業	子ども政策企画課	0	104,984	75,420	0.8	0.3	1.1	113,977					
1116		義務費	妊娠中毒症療養援護費	妊娠中毒症に罹患している妊産婦に対し援護を行う事業	子ども政策企画課	0	297	297	0.1	0.1	0.2	1,932					
1119		事務（0予算）	指定保育士養成施設等指定・監督に係る事務	保育人材の確保に関する事務	子ども政策企画課	0	0	0	1.2	2.1	3.3	26,978					
1121		一般	保育士登録事務施行費	保育士となる資格を有する者に対する保育士登録事務の円滑な実施に関する事務、及び保育士試験の受験申請の手続き等に係るシステム構築に必要な経費の補助	子ども政策企画課	0	14,486	1,535	0.5	1.4	1.9	30,019					
1124		一般	保育士確保対策事業費補助金	保育士確保を図るため、保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金等貸付制度等の実施	子ども政策企画課	0	118,004	11,800	0.3	2.5	2.8	140,894					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	子育て支援の充実	施策コード	0405

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1126		事務（0予算）	保育サービスに関する事務	保育サービス全般に係る事務	子ども政策企画課	0	0	0	2.0	1.4	3.4	27,795					
1127		一般	保育士・保育所支援事業費	勤務環境改善による定着支援と潜在保育士の復職支援を図るため、保育事業者支援コンサルタントによる保育所等への巡回支援、保育士等へのセミナーの開催、保育士再就職支援コーディネーターによる離職した保育士に対する再就職支援、保育の現場の魅力発信のためのポータルサイト構築を実施	子ども政策企画課	0	12,570	6,285	2.0	0.3	2.3	31,373	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	拡充
1129		事務（0予算）	母子保健に関する事務	母子保健全般に係る事務	子ども政策企画課	0	0	0	0.2	0.2	0.4	3,270	②	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
1146		一般	子育て施策情報発信事業費	子育てポータルサイトを刷新し、市町村や道の施策を網羅的に発信	子ども政策企画課	0	8,360	8,360	1.0	0.0	1.0	16,535					
1147		一般	出産・子育て応援事業費	妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する市町村に対する補助を実施	子ども政策企画課	88,554	0	0	1.0	0.0	1.0	8,175					
計						88,554	47,710,390	47,479,786	15.3	29.8	45.1						